

研究結果報告書

日・韓都市間経済協力のネットワーク有効性と限界： 主要都市間の交流と協力関係

所属：釜山教育大学校 社会教育学科

役職：助教授

氏名：金 龍珉

研究内容は空間経済形成という観点から日韓両国主要都市間におけるネットワークの有効性と限界を分析することである。分析では日韓両国間の姉妹都市、友好都市、行政協定を結んだ6都市を(東京-ソウル、広島-大邱、福岡-釜山)を対象に交流状況を把握し、そのネットワークの有効性と限界を明らかにする。分析で明らかにした内容は、以下の通りである。

1) 両国主要都市間の交流を把握し、都市間におけるネットワークの有効性を分析する。

①東京とソウルの交流は1988年に友好都市協定が結ばれてから本格的になった。両都市はスポーツや文化交流などを中心に交流が行われたが、経済面を含めた本格的な交流には至っていない。②広島市と大邱市は1997年5月2日広島市において両市の市長及び市議会議長によって姉妹都市提携が調印され、交流が行われるようになった。交流は1980年代から主にスポーツを中心に行われたが、以後は放送局や税理士団体、私立大学など民間団体が互いに姉妹提携し交流が活発となっている。最近では小学生同士の交流、親善の翼・市民訪問団や青年親善訪問団の派遣などが行われ、両市の姉妹関係が強化されている。③福岡市と釜山市は1989年に行政交流都市、2006年に福岡・釜山フォーラムに代表される民間交流、2007年に姉妹都市、さらに2008年に福岡・釜山大学コンソーシアムの発足、大学間交流などを基に産官学での交流を重ねて来た。2008年3月には福岡・釜山超広域経済圏の形成について提案がなされた。また、同年10月には釜山・福岡経済協力協議会が設立され、現在活動中である。

両国3都市の交流は活発に行われている面もあるものの、点のネットワークから面のネットワークに繋がっていない。つまり、経済交流のために多様な交流が行われておらず、特定分野を中心に交流が行われ、偏ったネットワークとなっている。具体的には、スポーツ交流が中心であるが、これを足場に多様な交流が進行されるまでに至らず、限定的な交流が行われているのである。これは本格的な経済交流は単に経済的な利益のみを追い求めるのではなく、多様な分野でのネットワークが有効に関連しあって現れるものであることから現時点では経済交流のネットワークが限定的なものであることを意味している。

2) 協業の観点から都市間ネットワークによる地域経済活性化の方策を模索する。

経済協力の可能性を模索するため行われた産業構造の分析では、ソウル、釜山市、大邱市において1996年から2012年までの成長率が全国成長率を下回ったことを確認した。その背景としては生産性を高めるイノベーションが現れず、また、産業集積の効果がなく地域成長に寄与しなかったことが明らかになった。日本では1998年から2012年までの主要都市の平均成長率と全国平均成長率の格差が、韓国の主要都市に比べて小さく、地域経済成長に産業構造要因と地域特殊要因が相互作用していることが明らかになった。

両国の姉妹友好関係を結んだ都市は、経済交流の基となる産業構造が異なり、協力関係の整合性が欠けている。このことは、多様な分野で行われている両都市間の交流がイベント性のものが多く、短期的であることが伺える。従って、すでに形成されているネットワークを経済的な交流に発展させるために長期的な観点に立ち、交流の定例化あるいは制度化に向けた努力が必要である。また、多様な種類や範囲で交流のネットワークが形成され、運営されなければならない。現在の状態では経済交流を行おうとしても体力が付いておらず、イベント性の交流になってしまう恐れがある。したがって、長期的な観点で交流の定例化または制度化のために人的ネットワークを改めて太く形成し、多様な範囲での交流の強化、推進を進めるべきである。

研究成果の公表について(予定も含む)

口頭発表 (題名・発表者名・会議名・日時・場所等)

「日韓都市間経済交流ネットワークの有効性」 金龍珉、日本近代学会、2017年春季 学術大会。

論文 (題名・発表者名・論文掲載誌・掲載時期等)

書籍 (題名・著者名・出版社・発行時期等)